

令和元年度
昭和村
財務書類作成報告書



からむん®

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 昭和村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 昭和村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

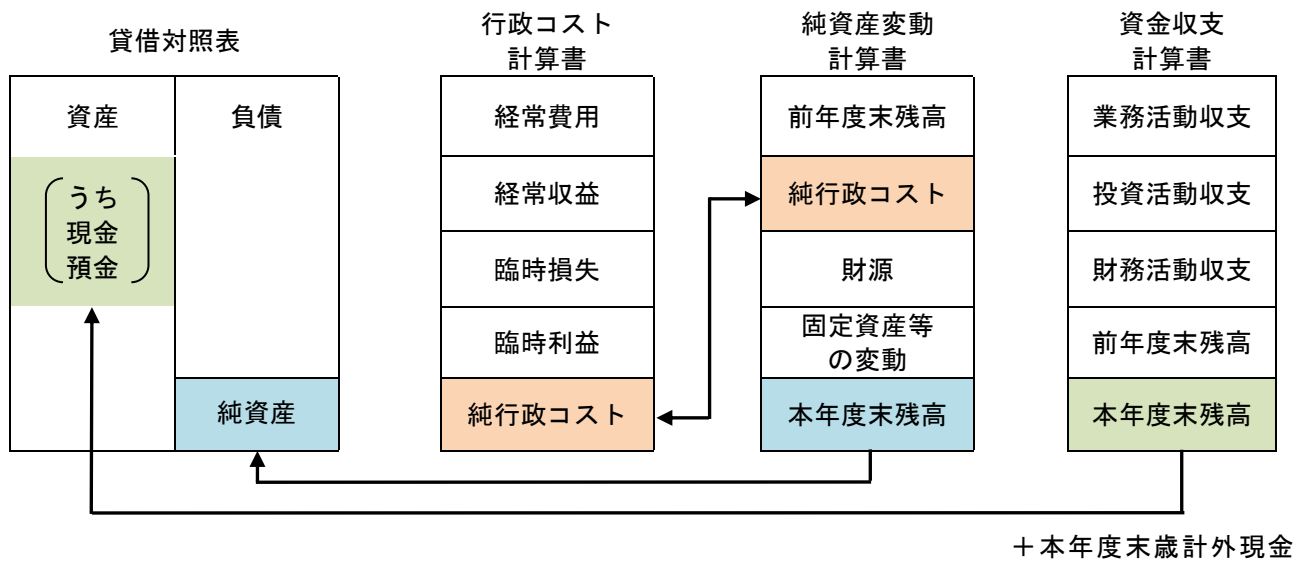
■昭和村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業	
		介護保険事業	
		後期高齢者医療事業	
		介護サービス事業	
		簡易水道事業	
		下水道事業	
	一部事務組合等	会津若松地方広域市町村圏整備組合	第三セクター等
		福島県市町村総合事務組合	(株)奥会津昭和村振興公社
		福島県後期高齢者医療広域連合	(有)グリーンファーム

②財務書類の種類

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる4表と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 昭和村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和元年度昭和村財務書類作成報告書

① 令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,862,492	12,083,364	12,220,437	固定負債	2,084,434	3,048,901	3,145,186
有形固定資産	7,364,710	9,388,287	9,581,190	地方債等	1,796,606	2,761,073	2,780,563
事業用資産	5,059,769	5,059,769	5,176,236	長期未払金	0	0	0
土地	2,024,498	2,024,498	2,034,286	退職手当引当金	287,828	287,828	317,609
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	7,707,009	7,707,009	7,953,889	その他	0	0	47,015
建物減価償却累計額	△4,688,990	△4,688,990	△4,855,660	流動負債	242,257	343,430	376,498
工作物	196,075	196,075	231,371	1年内償還予定地方債等	193,404	289,329	290,468
工作物減価償却累計額	△179,956	△179,956	△212,195	未払金	6	153	27,878
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	21,968	27,069	29,261
航空機	0	0	0	預り金	26,879	26,879	28,891
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	2,326,691	3,392,331	3,521,684
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,134	1,134	24,545	固定資産等形成分	10,188,674	12,409,546	12,552,958
インフラ資産	2,078,306	4,087,345	4,087,345	余剰分(不足分)	△2,206,968	△3,235,524	△2,957,248
土地	3,508	12,143	12,143	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	1,077,966	1,077,966	純資産合計	7,981,706	9,174,022	9,595,710
建物減価償却累計額	0	△625,764	△625,764				
工作物	5,743,358	9,607,427	9,607,427				
工作物減価償却累計額	△3,676,749	△5,992,617	△5,992,617				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	8,190	8,190	8,190				
物品	348,970	382,523	478,699				
物品減価償却累計額	△122,336	△141,350	△161,090				
無形固定資産	23,243	24,364	24,721				
ソフトウェア	23,243	24,364	24,670				
その他	0	0	51				
投資その他の資産	2,474,539	2,670,713	2,614,526				
投資及び出資金	203,495	203,495	108,835				
有価証券	98,108	98,108	98,378				
出資金	105,387	105,387	10,457				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	11,008	13,573	13,592				
長期貸付金	30,900	30,900	30,900				
基金	2,230,776	2,424,511	2,457,752				
減債基金	189,827	189,827	189,827				
その他	2,040,949	2,234,684	2,267,925				
その他	0	0	5,212				
徴収不能引当金	△1,640	△1,765	△1,765				
流動資産	445,906	482,989	892,578				
現金預金	119,551	155,815	447,274				
資金	92,672	128,935	420,302				
歳計外現金	26,879	26,879	26,972				
未収金	181	1,000	38,529				
短期貸付金	0	0	0				
基金	326,182	326,182	332,521				
財政調整基金	326,182	326,182	332,521				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	70,183				
その他	0	0	4,078				
徴収不能引当金	△8	△8	△8				
繰延資産	0	0	4,379				
資産合計	10,308,398	12,566,353	13,117,394	負債及び純資産合計	10,308,398	12,566,353	13,117,394

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 103 億 8 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 79 億 82 百万円（77.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 23 億 27 百万円（22.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 125 億 66 百万円、純資産は 91 億 74 百万円（73.0%）、負債は約 33 億 92 百万円（27.0%）、連結会計では資産は約 131 億 17 百万円、純資産は 95 億 96 百万円（73.2%）、負債は約 35 億 22 百万円（26.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,937,227	9,862,492	△0.8%	12,206,584	12,083,364	△1.0%	12,280,099	12,220,437	△0.5%
有形固定資産	7,390,042	7,364,710	△0.3%	9,462,682	9,388,287	△0.8%	9,613,077	9,581,190	△0.3%
事業用資産	5,095,511	5,059,769	△0.7%	5,095,511	5,059,769	△0.7%	5,185,701	5,176,236	△0.2%
土地	2,023,999	2,024,498	0.0%	2,023,999	2,024,498	0.0%	2,032,189	2,034,286	0.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	7,566,853	7,707,009	1.9%	7,566,853	7,707,009	1.9%	7,732,149	7,953,889	2.9%
建物減価償却累計額	△4,513,204	△4,688,990	3.9%	△4,513,204	△4,688,990	3.9%	△4,600,126	△4,855,660	5.6%
工作物	196,075	196,075	0.0%	196,075	196,075	0.0%	212,085	231,371	9.1%
工作物減価償却累計額	△179,346	△179,956	0.3%	△179,346	△179,956	0.3%	△192,524	△212,195	10.2%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	1,134	1,134	0.0%	1,134	1,134	0.0%	1,928	24,545	1173.0%
インフラ資産	2,036,697	2,078,306	2.0%	4,093,732	4,087,345	△0.2%	4,093,732	4,087,345	△0.2%
土地	3,508	3,508	0.0%	12,143	12,143	0.0%	12,143	12,143	0.0%
建物	0	0	-	1,077,966	1,077,966	0.0%	1,077,966	1,077,966	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△596,659	△625,764	4.9%	△596,659	△625,764	4.9%
工作物	5,602,710	5,743,358	2.5%	9,398,806	9,607,427	2.2%	9,398,806	9,607,427	2.2%
工作物減価償却累計額	△3,577,710	△3,676,749	2.8%	△5,806,714	△5,992,617	3.2%	△5,806,714	△5,992,617	3.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	8,190	8,190	0.0%	8,190	8,190	0.0%	8,190	8,190	0.0%
物品	337,212	348,970	3.5%	367,146	382,523	4.2%	445,491	478,699	7.5%
物品減価償却累計額	△79,378	△122,336	54.1%	△93,707	△141,350	50.8%	△111,847	△161,090	44.0%
無形固定資産	25,704	23,243	△9.6%	27,199	24,364	△10.4%	27,717	24,721	△10.8%
ソフトウェア	25,704	23,243	△9.6%	27,199	24,364	△10.4%	27,615	24,670	△10.7%
その他	0	0	-	0	0	-	102	51	△50.0%
投資その他の資産	2,521,481	2,474,539	△1.9%	2,716,704	2,670,713	△1.7%	2,639,305	2,614,526	△0.9%
投資及び出資金	203,495	203,495	0.0%	203,495	203,495	0.0%	108,835	108,835	0.0%
有価証券	98,108	98,108	0.0%	98,108	98,108	0.0%	98,378	98,378	0.0%
出資金	105,387	105,387	0.0%	105,387	105,387	0.0%	10,457	10,457	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	10,966	11,008	0.4%	14,026	13,573	△3.2%	14,040	13,592	△3.2%
長期貸付金	34,820	30,900	△11.3%	34,820	30,900	△11.3%	34,820	30,900	△11.3%
基金	2,274,007	2,230,776	△1.9%	2,466,341	2,424,511	△1.7%	2,478,945	2,457,752	△0.9%
減債基金	189,809	189,827	0.0%	189,809	189,827	0.0%	189,809	189,827	0.0%
その他	2,084,199	2,040,949	△2.1%	2,276,532	2,234,684	△1.8%	2,289,136	2,267,925	△0.9%
その他	0	0	-	0	0	-	4,644	5,212	12.2%
徴収不能引当金	△1,807	△1,640	△9.2%	△1,978	△1,765	△10.8%	△1,978	△1,765	△10.8%
流動資産	560,144	445,906	△20.4%	597,359	482,989	△19.1%	1,004,374	892,578	△11.1%
現金預金	280,776	119,551	△57.4%	316,935	155,815	△50.8%	605,164	447,274	△26.1%
資金	237,772	92,672	△61.0%	273,931	128,935	△52.9%	561,916	420,302	△25.2%
歳計外現金	43,004	26,879	△37.5%	43,004	26,879	△37.5%	43,248	26,972	△37.6%
未収金	1,318	181	△86.3%	2,375	1,000	△57.9%	22,163	38,529	73.8%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	278,157	326,182	17.3%	278,157	326,182	17.3%	283,324	332,521	17.4%
財政調整基金	278,157	326,182	17.3%	278,157	326,182	17.3%	283,324	332,521	17.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	0	0	-	59,540	70,183	17.9%
その他	0	0	-	0	0	-	34,289	4,078	△88.1%
徴収不能引当金	△107	△8	△92.5%	△107	△8	△92.5%	△107	△8	△92.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	3,569	4,379	22.7%
資産合計	10,497,371	10,308,398	△1.8%	12,803,943	12,566,353	△1.9%	13,288,041	13,117,394	△1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,011,716	2,084,434	3.6%	2,986,608	3,048,901	2.1%	3,079,975	3,145,186	2.1%
地方債等	1,719,430	1,796,606	4.5%	2,694,322	2,761,073	2.5%	2,703,188	2,780,563	2.9%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	15,602	0	△100.0%
退職手当引当金	292,286	287,828	△1.5%	292,286	287,828	△1.5%	326,640	317,609	△2.8%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	34,545	47,015	36.1%
流動負債	242,536	242,257	△0.1%	340,252	343,430	0.9%	382,179	376,498	△1.5%
1年内償還予定地方債等	180,374	193,404	7.2%	272,997	289,329	6.0%	273,912	290,468	6.0%
未払金	0	6	-	0	153	-	34,774	27,878	△19.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	19,157	21,968	14.7%	24,251	27,069	11.6%	26,925	29,261	8.7%
預り金	43,004	26,879	△37.5%	43,004	26,879	△37.5%	46,568	28,891	△38.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
負債合計	2,254,252	2,326,691	3.2%	3,326,859	3,392,331	2.0%	3,462,154	3,521,684	1.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,215,384	10,188,674	△0.3%	12,484,741	12,409,546	△0.6%	12,563,422	12,552,958	△0.1%
余剰分(不足分)	△1,972,264	△2,206,968	11.9%	△3,007,657	△3,235,524	7.6%	△2,737,535	△2,957,248	8.0%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	8,243,120	7,981,706	△3.2%	9,477,084	9,174,022	△3.2%	9,825,887	9,595,710	△2.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1 億 89 百万円 (1.8%) の減少、純資産は約 2 億 61 百万円 (3.2%) の減少、負債は約 72 百万円 (3.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 2 億 38 百万円 (1.9%) の減少、純資産は約 3 億 3 百万円 (3.2%) の減少、負債は約 65 百万円 (2.0%) の増加、連結会計では資産は約 1 億 71 百万円 (1.3%) の減少、純資産は約 2 億 30 百万円 (2.3%) の減少、負債は約 60 百万円 (1.7%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3 億 27 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約 2 億 99 百万円となっていることから公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っており有形固定資産残高が減少したこと、ならびに現金預金の残高が減少したことです。

③ 令和元年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況についてみていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体数が限定されるため、平成30年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、昭和村における資産形成の特徴が把握可能となります。

昭和村における資産の構成を見ると、事業用資産が49.1%、インフラ資産が20.2%となっております。

面積や人口規模により、事業用資産とインフラ資産のバランスは異なってきます。

■ 資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）

- ・ 人口規模別平均（東北） 87 自治体
- ・ 市町村類型別平均（全国） 525 自治体

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅰ－Ⅱ （23団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）	
有形固定資産	7,390,042	7,364,710	△25,332	17,064,149	61,412,799	150,919,171	26,793,824
事業用資産	5,095,511	5,059,769	△35,742	7,096,606	22,893,863	63,875,454	11,645,497
インフラ資産	2,036,697	2,078,306	41,609	7,750,622	31,636,583	73,930,234	13,928,703
物品	257,834	226,634	△31,200	149,353	358,268	957,143	168,561
無形固定資産	25,704	23,243	△2,461	53,741	39,629	96,167	23,061
投資その他の資産	2,521,481	2,474,539	△46,942	1,596,580	7,049,753	13,621,174	4,075,507
流動資産	560,144	445,906	△114,238	1,549,533	3,578,036	8,030,702	1,406,954
資産合計	10,497,371	10,308,398	△188,973	18,246,170	64,990,835	158,949,873	27,794,576
項目 （資産合計に対する構成比）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅰ－Ⅱ （23団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）	
有形固定資産	70.4%	71.4%	1.0%	93.5%	94.5%	94.9%	96.4%
事業用資産	48.5%	49.1%	0.5%	38.9%	35.2%	40.2%	41.9%
インフラ資産	19.4%	20.2%	0.8%	42.5%	48.7%	46.5%	50.1%
物品	2.5%	2.2%	△0.3%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	24.0%	24.0%	△0.0%	8.8%	10.8%	8.6%	14.7%
流動資産	5.3%	4.3%	△1.0%	8.5%	5.5%	5.1%	5.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。（P9参照）

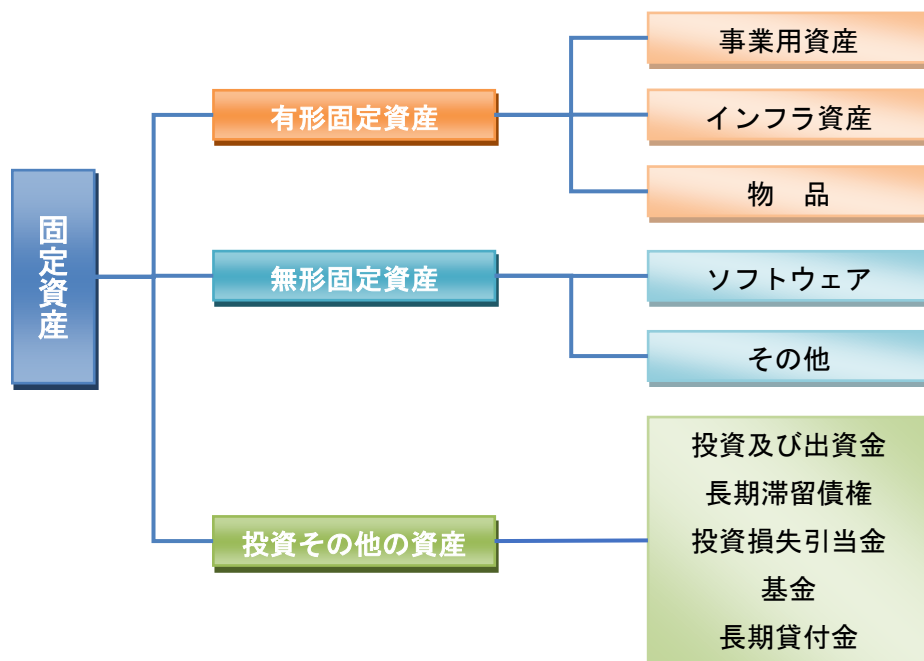
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

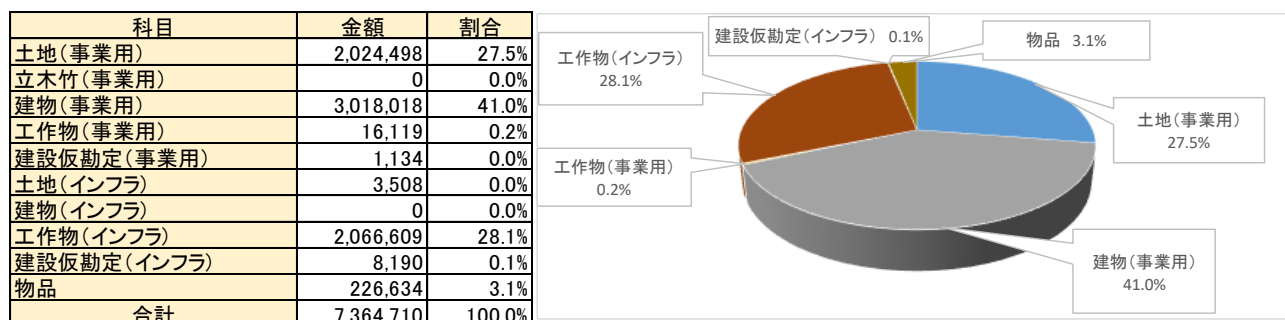
固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに昭和村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用資産）の 41.0%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の 28.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

昭和村においては 61.9%と、他団体と比較するとやや低めの水準になっております。事業用資産は 61.6%、インフラ資産は 64.0%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村 I - O (23団体)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (12団体)	
償却資産取得価額合計	13,702,849	13,995,412	292,562	35,424,564	93,630,059	230,095,371	42,341,035
減価償却累計額	8,349,637	8,668,031	318,394	22,604,752	48,009,502	129,705,229	25,432,259
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	60.9%	61.9%	1.0%	63.8%	51.3%	56.4%	60.1%
【参考】事業用資産	60.4%	61.6%	1.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.9%	64.0%	0.1%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

④ 令和元年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

昭和村の純資産比率は 77.4%で他団体と比較すると高めの水準です。

■ 純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (23団体)
資産合計	10,497,371	10,308,398	△188,973	18,246,170	64,990,835	158,949,873	27,794,576
負債合計	2,254,252	2,326,691	72,440	5,113,923	13,540,838	41,409,261	5,524,614
純資産合計	8,243,120	7,981,706	△261,413	13,132,247	51,449,997	117,540,613	22,269,962
純資産比率	78.5%	77.4%	△1.1%	72.0%	79.2%	73.9%	80.1%
負債比率	21.5%	22.6%	1.1%	28.0%	20.8%	26.1%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。（P9参照）

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、昭和村は 19.3%で他団体と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■ 参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (23団体)
資産合計	10,497,371	10,308,398	△188,973	18,246,170	64,990,835	158,949,873	27,794,576
地方債残高	1,899,804	1,990,010	90,206	4,114,098	10,533,830	33,720,181	4,429,736
資産合計対地方債割合	18.1%	19.3%	1.2%	22.5%	16.2%	21.2%	15.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。（P9参照）

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	1,774,900	2,311,974	3,039,992
業務費用	1,125,448	1,484,375	1,883,678
人件費	334,391	403,621	517,688
職員給与費	282,541	346,618	430,604
賞与等引当金繰入額	21,968	27,069	29,261
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	29,882	29,934	57,823
物件費等	768,767	1,032,149	1,300,449
物件費	373,285	508,749	757,330
維持補修費	68,664	75,555	82,907
減価償却費	326,818	447,846	460,206
その他	0	0	6
その他の業務費用	22,290	48,605	65,541
支払利息	10,083	28,192	28,453
徴収不能引当金繰入額	△266	△312	△312
その他	12,473	20,725	37,400
移転費用	649,452	827,599	1,156,314
補助金等	332,773	791,482	1,119,874
社会保障給付	33,102	34,828	34,828
他会計への繰出金	283,227	0	0
その他	350	1,289	1,612
経常収益	57,226	160,111	521,138
使用料及び手数料	21,124	69,138	72,817
その他	36,102	90,973	448,321
純経常行政コスト	1,717,674	2,151,863	2,518,854
臨時損失	0	0	4,588
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	747
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	3,842
臨時利益	0	0	4,747
資産売却益	0	0	1,500
その他	0	0	3,247
純行政コスト	1,717,674	2,151,863	2,518,695

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約17億75百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約57百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約17億18百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約17億18百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約21億52百万円、連結会計で約25億19百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	1,876,069	1,774,900	△5.4%	2,388,624	2,311,974	△3.2%	3,159,182	3,039,992	△3.8%
業務費用	1,215,262	1,125,448	△7.4%	1,575,131	1,484,375	△5.8%	2,011,045	1,883,678	△6.3%
人件費	336,643	334,391	△0.7%	409,785	403,621	△1.5%	589,774	517,688	△12.2%
職員給与費	284,670	282,541	△0.7%	352,663	346,618	△1.7%	450,542	430,604	△4.4%
賞与等引当金繰入額	19,157	21,968	14.7%	24,251	27,069	11.6%	26,875	29,261	8.9%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	32,816	29,882	△8.9%	32,871	29,934	△8.9%	112,356	57,823	△48.5%
物件費等	853,369	768,767	△9.9%	1,116,903	1,032,149	△7.6%	1,330,163	1,300,449	△2.2%
物件費	436,871	373,285	△14.6%	574,169	508,749	△11.4%	746,398	757,330	1.5%
維持補修費	101,404	68,664	△32.3%	109,494	75,555	△31.0%	123,533	82,907	△32.9%
減価償却費	313,317	326,818	4.3%	431,464	447,846	3.8%	458,450	460,206	0.4%
その他	1,776	0	△100.0%	1,776	0	△100.0%	1,782	6	△99.7%
その他の業務費用	25,250	22,290	△11.7%	48,443	48,605	0.3%	91,109	65,541	△28.1%
支払利息	11,588	10,083	△13.0%	31,184	28,192	△9.6%	31,448	28,453	△9.5%
徴収不能引当金繰入額	1,914	△266	△113.9%	2,085	△312	△115.0%	2,085	△312	△115.0%
その他	11,748	12,473	6.2%	15,174	20,725	36.6%	57,575	37,400	△35.0%
移転費用	660,808	649,452	△1.7%	813,493	827,599	1.7%	1,148,137	1,156,314	0.7%
補助金等	330,419	332,773	0.7%	779,585	791,482	1.5%	1,112,192	1,119,874	0.7%
社会保障給付	30,271	33,102	9.4%	32,259	34,828	8.0%	32,259	34,828	8.0%
他会計への繰出金	299,479	283,227	△5.4%	0	0	-	0	0	-
その他	638	350	△45.2%	1,649	1,289	△21.9%	3,686	1,612	△56.3%
経常収益	88,540	57,226	△35.4%	136,717	160,111	17.1%	528,963	521,138	△1.5%
使用料及び手数料	18,015	21,124	17.3%	65,366	69,138	5.8%	66,955	72,817	8.8%
その他	70,525	36,102	△48.8%	71,351	90,973	27.5%	462,008	448,321	△3.0%
純経常行政コスト	1,787,530	1,717,674	△3.9%	2,251,908	2,151,863	△4.4%	2,630,219	2,518,854	△4.2%
臨時損失	0	0	-	0	0	-	10,151	4,588	△54.8%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	10,151	747	△92.6%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	3,842	-
臨時利益	1,920	0	△100.0%	1,920	0	△100.0%	4,241	4,747	11.9%
資産売却益	1,920	0	△100.0%	1,920	0	△100.0%	4,241	1,500	△64.6%
その他	0	0	-	0	0	-	0	3,247	-
純行政コスト	1,785,610	1,717,674	△3.8%	2,249,988	2,151,863	△4.4%	2,636,130	2,518,695	△4.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億1百万円（5.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約31百万円（35.4%）減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約70百万円（3.9%）減少、臨時損益を加えた純行政コストも約68百万円（3.8%）減少となっています。

また、純行政コストは全体会計で約98百万円（4.4%）減少、連結会計では約1億17百万円（4.5%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体と比較することによって、昭和村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

昭和村においては、業務費用が63.4%、移転費用が36.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等に43.3%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

				人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村 I ― O (23団体)
	H30年度	R元年度					
経常費用	1,876,069	1,774,900	△101,169	3,768,267	11,806,254	29,936,064	4,567,572
業務費用	1,215,262	1,125,448	△89,813	2,404,451	6,664,732	16,385,156	2,878,603
人件費	336,643	334,391	△2,252	709,017	1,739,941	4,641,303	791,875
物件費等	853,369	768,767	△84,602	1,630,677	4,787,143	11,232,172	2,027,294
その他の業務費用	25,250	22,290	△2,959	64,757	137,649	511,681	59,434
移転費用	660,808	649,452	△11,356	1,411,434	5,141,522	13,550,908	1,723,251
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村 I ― O (23団体)
	H30年度	R元年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	64.8%	63.4%	△1.4%	63.8%	56.5%	54.7%	63.0%
人件費	17.9%	18.8%	0.9%	18.8%	14.7%	15.5%	17.3%
物件費等	45.5%	43.3%	△2.2%	43.3%	40.5%	37.5%	44.4%
その他の業務費用	1.3%	1.3%	△0.1%	1.7%	1.2%	1.7%	1.3%
移転費用	35.2%	36.6%	1.4%	37.5%	43.5%	45.3%	37.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は18.4%であり、人口1万人未満の自治体平均よりやや低めの水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村I-O (23団体)
減価償却費	313,317	326,818	13,501	685,457	1,943,823	4,628,635	929,050
経常費用	1,876,069	1,774,900	△101,169	3,768,267	11,806,254	29,936,064	4,567,572
対経常費用 減価償却費割合	16.7%	18.4%	1.7%	18.2%	16.5%	15.5%	20.3%
償却資産合計	5,378,916	5,350,624	△28,292	35,424,564	93,630,059	230,095,371	42,341,035
対償却資産合計 減価償却費割合	5.8%	6.1%	0.3%	1.9%	2.1%	2.0%	2.2%
資産合計	10,497,371	10,308,398	△188,973	18,246,170	64,990,835	158,949,873	27,794,576
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.2%	0.2%	3.8%	3.0%	2.9%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.7%、扶助費である社会保障給付が1.9%、他会計の負担分である繰出金が16.0%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 町村Ⅰ－Ⅰ （23団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）	
経常費用	1,876,069	1,774,900	△101,169	3,768,267	11,806,254	29,936,064	4,567,572
移転費用	660,808	649,452	△11,356	1,411,434	5,141,522	13,550,908	1,723,251
補助金等	330,419	332,773	2,354	768,072	2,495,119	5,468,628	1,115,609
社会保障給付	30,271	33,102	2,831	258,478	1,487,703	4,981,246	262,289
他会計への繰出金	299,479	283,227	△16,253	372,516	1,152,375	2,940,598	316,567
その他	638	350	△288	12,369	81,937	160,437	28,785
項目 （経常費用に対する構成比）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 町村Ⅰ－Ⅰ （23団体）
	H30年度	R元年度		人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	35.2%	36.6%	1.4%	37.5%	43.5%	45.3%	37.7%
補助金等	17.6%	18.7%	1.1%	20.4%	21.1%	18.3%	24.4%
社会保障給付	1.6%	1.9%	0.3%	6.9%	12.6%	16.6%	5.7%
他会計への繰出金	16.0%	16.0%	△0.0%	9.9%	9.8%	9.8%	6.9%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.3%	0.7%	0.5%	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。（P9参照）

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,243,120	9,477,084	9,825,887
純行政コスト(△)	△1,717,674	△2,151,863	△2,518,695
財源	1,653,642	2,109,682	2,519,922
税金等	1,431,577	1,585,758	1,708,831
国県等補助金	222,065	523,925	811,091
本年度差額	△64,032	△42,181	1,227
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	16
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	29,461
その他	△197,381	△260,881	△260,881
本年度純資産変動額	△261,413	△303,062	△230,178
本年度末純資産残高	7,981,706	9,174,022	9,595,710

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約79億82百万円となっています。また、全体会計では約91億74百万円、連結会計では約95億96百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	8,304,583	8,243,120	△0.7%	9,479,730	9,477,084	△0.0%	9,905,201	9,825,887	△0.8%
純行政コスト(△)	△1,785,610	△1,717,674	△3.8%	△2,249,988	△2,151,863	△4.4%	△2,636,130	△2,518,695	△4.5%
財源	1,550,719	1,653,642	6.6%	2,051,218	2,109,682	2.9%	2,457,160	2,519,922	2.6%
税金等	1,396,227	1,431,577	2.5%	1,606,109	1,585,758	△1.3%	1,726,138	1,708,831	△1.0%
国県等補助金	154,493	222,065	43.7%	445,109	523,925	17.7%	731,022	811,091	11.0%
本年度差額	△234,890	△64,032	△72.7%	△198,770	△42,181	△78.8%	△178,970	1,227	△100.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	386	0	△100.0%
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	53	16	△70.3%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△1,806	29,461	△1730.9%
その他	173,427	△197,381	△213.8%	196,124	△260,881	△233.0%	101,024	△260,881	△358.2%
本年度純資産変動額	△61,463	△261,413	325.3%	△2,646	△303,062	11353.3%	△79,313	△230,178	190.2%
本年度末純資産残高	8,243,120	7,981,706	△3.2%	9,477,084	9,174,022	△3.2%	9,825,887	9,595,710	△2.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約2億61百万円（3.2%）減少、全体会計では約3億3百万円（3.2%）減少、連結会計では約2億30百万円（2.3%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,445,532	1,861,470	2,567,510
業務費用支出	796,080	1,033,871	1,412,523
移転費用支出	649,452	827,599	1,154,987
業務収入	1,621,972	2,181,628	2,921,554
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	49
業務活動収支	176,440	320,158	354,093
【投資活動収支】			
投資活動支出	394,816	471,425	530,870
投資活動収入	106,493	110,111	128,060
投資活動収支	△288,323	△361,314	△402,810
【財務活動収支】			
財務活動支出	182,394	275,016	276,289
財務活動収入	149,177	171,177	180,511
財務活動収支	△33,217	△103,839	△95,779
本年度資金収支額	△145,101	△144,995	△144,495
前年度末資金残高	237,772	273,931	561,916
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,881
本年度末資金残高	92,672	128,935	420,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1億45百万円のマイナスとなり、資金残高は約93百万円に減少しました。また、全体会計では約1億45百万円のマイナスで、資金残高は約1億29百万円に減少、連結会計では約1億44百万円のマイナスで、資金残高は約4億20百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,445,532	1,861,470	2,567,510
業務費用支出	796,080	1,033,871	1,412,523
人件費支出	331,580	400,803	518,925
物件費等支出	441,949	584,303	825,498
支払利息支出	10,083	28,192	28,453
その他の支出	12,467	20,572	39,647
移転費用支出	649,452	827,599	1,154,987
補助金等支出	332,773	791,482	1,118,547
社会保障給付支出	33,102	34,828	34,828
他会計への繰出支出	283,227	0	0
その他の支出	350	1,289	1,612
業務収入	1,621,972	2,181,628	2,921,554
税収等収入	1,432,726	1,587,547	1,710,621
国県等補助金収入	136,532	438,392	711,964
使用料及び手数料収入	21,124	69,267	72,946
その他の収入	31,589	86,422	426,023
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	49
業務活動収支	176,440	320,158	354,093
【投資活動収支】			
投資活動支出	394,816	471,425	530,870
公共施設等整備費支出	299,024	370,616	420,519
基金積立金支出	94,592	99,609	109,151
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	1,200	1,200	1,200
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	106,493	110,111	128,060
国県等補助金収入	85,533	85,533	99,077
基金取崩収入	20,924	24,542	28,929
貸付金元金回収収入	36	36	36
資産売却収入	0	0	18
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△288,323	△361,314	△402,810
【財務活動収支】			
財務活動支出	182,394	275,016	276,289
地方債等償還支出	182,394	275,016	276,289
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	149,177	171,177	180,511
地方債等発行収入	149,177	171,177	180,511
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△33,217	△103,839	△95,779
本年度資金収支額	△145,101	△144,995	△144,495
前年度末資金残高	237,772	273,931	561,916
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,881
本年度末資金残高	92,672	128,935	420,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,560,352	1,445,532	△7.4%	1,954,434	1,861,470	△4.8%	2,720,433	2,567,510	△5.6%
業務費用支出	899,544	796,080	△11.5%	1,140,941	1,033,871	△9.4%	1,572,807	1,412,523	△10.2%
人件費支出	336,056	331,580	△1.3%	409,044	400,803	△2.0%	596,722	518,925	△13.0%
物件費等支出	540,052	441,949	△18.2%	685,439	584,303	△14.8%	882,874	825,498	△6.5%
支払利息支出	11,588	10,083	△13.0%	31,184	28,192	△9.6%	31,448	28,453	△9.5%
その他の支出	11,848	12,467	5.2%	15,274	20,572	34.7%	61,763	39,647	△35.8%
移転費用支出	660,808	649,452	△1.7%	813,493	827,599	1.7%	1,147,627	1,154,987	0.6%
補助金等支出	330,419	332,773	0.7%	779,585	791,482	1.5%	1,111,681	1,118,547	0.6%
社会保障給付支出	30,271	33,102	9.4%	32,259	34,828	8.0%	32,259	34,828	8.0%
他会計への繰出支出	299,479	283,227	△5.4%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	638	350	△45.2%	1,649	1,289	△21.9%	3,686	1,612	△56.3%
業務収入	1,583,681	1,621,972	2.4%	2,133,470	2,181,628	2.3%	2,930,641	2,921,554	△0.3%
税収等収入	1,395,713	1,432,726	2.7%	1,606,526	1,587,547	△1.2%	1,726,555	1,710,621	△0.9%
国県等補助金収入	131,603	136,532	3.7%	422,219	438,392	3.8%	708,104	711,964	0.5%
使用料及び手数料収入	18,015	21,124	17.3%	65,549	69,267	5.7%	67,138	72,946	8.7%
その他の収入	38,351	31,589	△17.6%	39,177	86,422	120.6%	428,844	426,023	△0.7%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	49	-
業務活動収支	23,330	176,440	656.3%	179,036	320,158	78.8%	210,207	354,093	68.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	177,756	394,816	122.1%	294,196	471,425	60.2%	319,918	530,870	65.9%
公共施設等整備費支出	152,500	299,024	96.1%	254,869	370,616	45.4%	275,421	420,519	52.7%
基金積立金支出	25,257	94,592	274.5%	39,327	99,609	153.3%	44,496	109,151	145.3%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	0	1,200	-	0	1,200	-	0	1,200	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	259,406	106,493	△58.9%	263,294	110,111	△58.2%	286,455	128,060	△55.3%
国県等補助金収入	22,890	85,533	273.7%	22,890	85,533	273.7%	22,918	99,077	332.3%
基金取崩収入	216,622	20,924	△90.3%	220,510	24,542	△88.9%	243,623	28,929	△88.1%
貸付金元金回収収入	54	36	△33.3%	54	36	△33.3%	54	36	△33.3%
資産売却収入	1,920	0	△100.0%	1,920	0	△100.0%	1,941	18	△99.1%
その他の収入	17,920	0	△100.0%	17,920	0	△100.0%	17,920	0	△100.0%
投資活動収支	81,649	△288,323	△453.1%	△30,902	△361,314	1069.2%	△33,462	△402,810	1103.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	136,565	182,394	33.6%	225,882	275,016	21.8%	232,852	276,289	18.7%
地方債等償還支出	136,565	182,394	33.6%	225,882	275,016	21.8%	229,782	276,289	20.2%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	3,070	0	△100.0%
財務活動収入	170,723	149,177	△12.6%	203,723	171,177	△16.0%	204,066	180,511	△11.5%
地方債等発行収入	170,723	149,177	△12.6%	203,723	171,177	△16.0%	204,066	180,511	△11.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	34,158	△33,217	△197.2%	△22,159	△103,839	368.6%	△28,785	△95,779	232.7%
本年度資金収支額	139,137	△145,101	△204.3%	125,974	△144,995	△215.1%	147,960	△144,495	△197.7%
前年度末資金残高	98,635	237,772	141.1%	147,956	273,931	85.1%	416,224	561,916	35.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△2,267	2,881	△227.1%
本年度末資金残高	237,772	92,672	△61.0%	273,931	128,935	△52.9%	561,916	420,302	△25.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 昭和村 財務分析（一般会計等）

これまでは、昭和村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは昭和村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、昭和村と東北地方内自治体人口1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 77.4%で平均値 72.0%の 1.08 倍
- 住民一人当たりの資産額は 834 万円で平均値 394 万円の 2.11 倍
- 住民一人当たりの負債額は 188 万円で平均値 109 万円の 1.72 倍
- 資産老朽化率は 61.9%で平均値 63.8%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 139 万円で平均値 80 万円の 1.73 倍
- 受益者負担割合は 3.2%で平均値 4.1%の 0.79 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村 I-O (23団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.5%	77.4%	△1.1%	72.0%	79.2%	73.9%	80.1%

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

昭和村の純資産比率は77.4%で、平均値より高い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

昭和村の場合だと、自己資金が77.4万円、借金が22.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (23団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	829万円	834万円	0.6%	394万円	304万円	234万円	860万円

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の1,236人で算出しています。

昭和村の「住民一人当たりの資産額」は834万円で前年度と比較すると若干増加しており、平均値の394万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (23団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	178万円	188万円	5.6%	109万円	58万円	62万円	183万円

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

昭和村の「住民一人当たりの負債額」は188万円で前年度と比較すると横ばいで、平均値の109万円よりは高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村 IーO (23団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.9%	61.9%	1.0%	63.8%	51.3%	56.4%	60.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.4%	61.6%	1.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.9%	64.0%	0.1%	-	-	-	-

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

昭和村の指標は、61.9%であり、平均値より若干低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 61.6%、インフラ資産が 64.0%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って、計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村 I-O (23団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	141万円	139万円	△1.4%	80万円	52万円	40万円	135万円

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

昭和村の住民一人当たり行政コストは139万円になります。前年度と比較すると若干減少していますが、平均値と比較するとやや高めの水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村 I-O (23団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.7%	3.2%	△31.9%	4.1%	3.5%	3.7%	6.8%

※平均値の数値は、平成30年度決算分の数値になります。(P9参照)

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は3.2%と、前年度と比較すると若干減少し、平均値より低めの水準となっています。経常費用を経常収益で賄えている割合が平均より低いということになります。